

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 AppBank株式会社

【英訳名】 AppBank Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宮下 泰明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目21番1号

【電話番号】 03-6302-0561

【事務連絡者氏名】 専務取締役グループCFO 廣瀬 光伸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目21番1号

【電話番号】 03-6302-0561

【事務連絡者氏名】 専務取締役グループCFO 廣瀬 光伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	2,973,528	3,012,858
経常利益	(千円)	723,466	514,989
四半期(当期)純利益	(千円)	472,070	328,279
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	472,070	328,279
純資産額	(千円)	905,013	431,172
総資産額	(千円)	1,756,697	1,628,562
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	73.53	48.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	51.4	26.5

回次		第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第3期及び第4期第3四半期連結累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は第3期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第3期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は平成26年6月17日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行い、また平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、AppBank Games株式会社は、aprime株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは当社、子会社3社で構成されることとなりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分変更をしております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は平成27年9月8日に提出の有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、当社は前第3四半期連結累計期間について四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間の比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるとともに、企業業績や雇用環境の改善も進んでおり、総じて緩やかな回復基調を続けております。

当社グループを取りまくインターネット広告市場やスマートフォン市場といった事業環境は、引き続き拡大を続けており、平成26年のインターネット広告費(注)は前年から12.1%増加し、1兆519億円までに拡大しております。

このような環境の下、「You are my friend.」の経営理念のもと、ユーザーの皆様に対して“コンテンツの楽しみ方をお伝えする”ためのメディアとして、媒体価値の向上とともにユーザーとの関係構築を推進することで、AppBankブランドの価値増大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,973,528千円、営業利益737,288千円、経常利益723,466千円、四半期純利益472,070千円となりました。

(注) 出所：株式会社電通「2014年(平成26年)日本の広告費」

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

スマートフォン広告市場の拡大に伴い、「AppBank.net」を中核とした自社媒体における広告収入は順調に伸長しております。

営業面では、当第3四半期連結会計期間において動画広告商品として「モンスター攻略アプリ内動画広告」等の販売を開始しました。

また、8月には名古屋にて「マックスむらいのファンミーティング Final in 名古屋」を開催し、1,700名を超えるファンの皆様のご参加をいただきました。

同じく8月には「マルチ・フレンド募集なら 仲間をさがそう『HIROBA』」をリリースし、9月末までに18万ダウンロードを突破しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,631,137千円、セグメント利益(営業利益)は630,467千円となっております。

(ストア事業)

実店舗及びEコマースサイト運営の双方で、動画チャンネルを始めとした自社媒体群を通じてユーザーの皆様アイテムの魅力を伝え、購買に結び付けるという戦略を継続し、売上は堅調に推移しました。

店舗事業では、当第3四半期連結累計期間において、直営店「AppBank Store 池袋PARCO」は移転リニューアルがありました。既存の8店舗(直営店5店舗、代理店3店舗)は変わりませんが、売上は堅調に推移しました。なお、ストア事業において、渋谷PARCOの建て替えに伴う「AppBank Store 渋谷PARCO」の閉店に備え、当該店舗の固定資産について減損損失を計上しております。減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,310千円であります。なお、渋谷地区については「AppBank Store 渋谷モディ」を2015年11月19日にオープン致します。

Eコマースサイト運営では、動画チャンネル以外にも、ご購入いただいたお客様への「送料無料クーポン」の配布などユーザーへのプロモーションの実施等により、売上は堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,394,352千円、セグメント利益(営業利益)は92,511千円となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,756,697千円となり、前連結会計年度末に比べ128,135千円増加いたしました。これは主に、「現金及び預金」415,209千円増加したものの、「売掛金」が198,418千円減少、「商品」が56,443千円減少、「有形固定資産」が12,142千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は851,683千円となり、前連結会計年度末に比べ345,706千円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が115,971千円減少、「短期借入金」が70,000千円減少、「未払法人税等」が118,545千円減少、「長期借入金」が53,978千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は905,013千円となり、前連結会計年度末に比べ473,841千円増加いたしました。これは主に、「四半期純利益」を472,070千円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,024千円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、メディア事業において12名、全社(共通)で4名増加、ストア事業において1名減少しております。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、メディア事業において2名増加、全社(共通)において4名増加しております。

なお、従業員数は当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,798,000	6,798,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,798,000	6,798,000		

(注) 当社株式は平成27年10月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月28日 (注)	4,532,000	6,798,000	-	99,850	-	99,750

(注) 平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,420,000	64,200	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,798,000		
総株主の議決権		64,200	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AppBank株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目21番1号	378,000		378,000	5.56
計		378,000		378,000	5.56

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		林 直 樹	昭和23年 3月9日	昭和45年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社） 平成8年5月 同社 取締役 平成10年5月 同社 常務取締役 人事・総務部長 平成15年5月 同社 常務執行役 人事担当兼総務担当兼環境担当 平成16年5月 同社 専務取締役 人事総務担当 平成20年5月 同社 取締役兼専務執行役 社長室担当兼デベロッパー事業担当兼デベロッパー事業EC議長 平成20年8月 同社 取締役兼執行役 デベロッパー事業最高経営者兼社長室責任者 平成23年5月 同社 取締役会議長 平成26年5月 同社 相談役（現任） 平成27年4月 当社 取締役就任（現任）	(注) 1		平成27年 4月24日
監査役		鈴木 佐知子	昭和47年 4月15日	平成7年4月 生活協同組合コープこうべ入社 平成14年1月 株式会社セントメディア 入社 平成14年4月 アイファクトリー株式会社入社 平成14年11月 同社 取締役 平成17年9月 株式会社ガイアックス 入社 平成20年10月 ウインローダー株式会社 入社 平成22年12月 株式会社五十君商店 入社 平成25年7月 当社 入社 管理部人事総務グループ長 平成27年5月 当社 監査役就任（現任） AppBank Store株式会社監査役就任（現任） スタジオむらい株式会社監査役就任（現任）	(注) 2		平成27年 5月28日

(注) 1. 取締役の任期は、平成27年7月開催の臨時株主総会終結の時から、平成28年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、平成27年7月開催の臨時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理部長	木 村 朋 弥	平成27年4月28日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役グループCFO 兼管理部長	専務取締役グループCFO	廣 瀬 光 伸	平成27年4月28日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,361	1,197,571
売掛金	470,771	272,352
商品	144,509	88,065
その他	58,456	25,675
流動資産合計	1,456,098	1,583,665
固定資産		
有形固定資産	76,319	64,177
無形固定資産	23,074	9,410
投資その他の資産	73,069	99,443
固定資産合計	172,463	173,031
資産合計	1,628,562	1,756,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,058	149,086
短期借入金	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	150,132	203,456
未払法人税等	198,793	80,248
その他	253,088	212,538
流動負債合計	937,072	645,328
固定負債		
長期借入金	233,472	179,494
資産除去債務	23,395	26,861
その他	3,450	-
固定負債合計	260,317	206,355
負債合計	1,197,390	851,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,850	99,850
資本剰余金	99,750	99,750
利益剰余金	246,314	718,384
自己株式	14,742	14,742
株主資本合計	431,172	903,242
新株予約権	-	1,771
純資産合計	431,172	905,013
負債純資産合計	1,628,562	1,756,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,973,528
売上原価	1,504,674
売上総利益	1,468,853
販売費及び一般管理費	731,564
営業利益	737,288
営業外収益	
受取利息	178
為替差益	550
保険解約返戻金	7,579
雑収入	987
営業外収益合計	9,295
営業外費用	
支払利息	5,799
株式公開費用	10,500
雑損失	6,818
営業外費用合計	23,117
経常利益	723,466
特別損失	
減損損失	12,310
特別損失合計	12,310
税金等調整前四半期純利益	711,155
法人税、住民税及び事業税	227,077
法人税等調整額	12,007
法人税等合計	239,085
少数株主損益調整前四半期純利益	472,070
四半期純利益	472,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	472,070
四半期包括利益	472,070
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	472,070
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、AppBank Games株式会社は、aprime株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(1)法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、従来の37.1%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%に変更されます。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(2)重要な取引の中止

1.取引中止の理由

平成27年6月11日にApple Inc.が運営するApp Storeにおいて、「モンスター攻略アプリ」を利用したリワード広告の販売を中止しました。これに伴い、今後の事業展開上における経営資源の集中の一環としてGoogle Inc.が運営するGoogle Playについても、同広告商品の販売中止を判断したものであります。

2.取引中止の時期

平成27年6月11日、平成27年6月25日

3.取引の内容

「モンスター攻略アプリ」を利用したリワード広告の販売

4.取引中止による影響

当第3四半期連結累計期間における「モンスター攻略アプリ」を利用したリワード広告の売上高は444,581千円、売上原価は215,191千円であります。なお、「モンスター攻略アプリ」を利用したリワード広告は、第2四半期連結累計期間において販売を中止しているため、当第3四半期連結会計期間において売上高及び売上原価は発生しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	26,108千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,599,130	1,374,397	2,973,528	-	2,973,528
セグメント間の内部売上 高又は振替高	32,007	19,955	51,962	51,962	-
計	1,631,137	1,394,352	3,025,490	51,962	2,973,528
セグメント利益	630,467	92,511	722,978	14,310	737,288

(注) 1. セグメント利益の調整額14,310千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ストア事業」において、移転に伴い閉店が決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,310千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、ゲームアプリ開発を主要な事業とする当社連結子会社のAppBank Games株式会社はゲーム開発事業の縮小に伴い、同じく当社連結子会社のaprime株式会社が吸収合併しております。これに伴い、当社グループ内での今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、第2四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「メディア事業」、「ストア事業」及び「ゲーム事業」の3区分から、「メディア事業」及び「ストア事業」の2区分に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	73.53
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	472,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	472,070
普通株式の期中平均株式数(株)	6,420,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 平成27年7月28日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

公募による自己株式の処分

当社は、平成27年10月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は株式上場するにあたり、平成27年9月8日及び平成27年9月25日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分を決議し、平成27年10月14日に払込みが完了しております。

1. 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
2. 募集株式の種類及び数	当社普通株式 178,000株
3. 処分価格	1株につき1,200円 一般募集はこの価格にて行いました。
4. 引受価額	1株につき1,104円 当社が引受人から1株当たりの自己株式の処分に係る払込金額として受け取った金額であります。なお、処分価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。
5. 処分価格の総額	213,600千円
6. 引受価額の総額	196,512千円
7. 払込期日	平成27年10月14日
8. 資金の用途	当社の広告宣伝費、ストア事業を展開する当社連結子会社AppBank Store株式会社への投融資資金に充当する予定であります。 なお、当社連結子会社は、当社からの投融資資金について、Eコマースのシステム開発、店舗出店に係る設備投資資金の一部及び賃貸に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

AppBank株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAppBank株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AppBank株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。